

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩本 宣彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表) 03-3660-0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表) 03-3660-0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジェコス株式会社 大阪営業本部
(大阪市福島区福島七丁目20番1号)
ジェコス株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地)
ジェコス株式会社 千葉支店
(千葉市稲毛区長沼町350番地)
ジェコス株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目57番地)
ジェコス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	82,071	88,064	93,484	96,252	101,860
経常利益（百万円）	2,503	2,875	3,844	4,733	4,444
当期純利益（百万円）	978	1,715	1,805	2,377	2,287
純資産額（百万円）	24,174	25,885	27,153	27,112	28,762
総資産額（百万円）	90,450	87,578	85,854	87,416	90,372
1株当たり純資産額（円）	663.33	710.38	744.22	742.94	789.73
1株当たり当期純利益（円）	26.66	46.94	48.35	63.81	62.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	26.7	29.6	31.6	31.0	31.8
自己資本利益率（％）	4.1	6.9	6.8	8.8	8.2
株価収益率（倍）	14.3	10.3	14.4	13.3	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,175	9,525	2,194	3,953	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,569	93	1,000	1,627	△1,641
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,296	△9,635	△3,107	△5,269	△402
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,278	1,261	1,349	1,659	2,622
従業員数（名）	1,108	1,089	1,126	1,128	1,147

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	76,327	79,771	84,392	86,899	91,481
経常利益(百万円)	2,217	2,564	3,614	3,939	3,579
当期純利益(百万円)	901	1,490	1,837	1,956	1,900
資本金(百万円)	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数(株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額(百万円)	23,178	24,670	25,974	25,515	26,790
総資産額(百万円)	87,175	83,957	82,386	83,074	85,597
1株当たり純資産額(円)	636.18	677.16	711.97	699.30	735.59
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	12 (5)	11 (5)	14 (5)
1株当たり当期純利益(円)	24.73	40.89	49.33	52.49	52.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	26.6	29.4	31.5	30.7	31.3
自己資本利益率(%)	3.9	6.2	7.3	7.6	7.3
株価収益率(倍)	15.4	11.8	14.2	16.2	13.4
配当性向(%)	40.4	24.5	24.3	21.0	26.8
従業員数(名)	661	659	679	695	700

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

5 第38期の1株当たり配当額には、2円の上場10周年記念配当が含まれております。

6 第40期の1株当たり配当額には、3円の第40期記念配当が含まれております。

2【沿革】

当社（旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更）は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄㈱（現 J F E スチール㈱）の大型H形鋼、鋼矢板等の建設工事に用いた鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業㈱（昭和58年10月、川鉄商事㈱（現 J F E 商事㈱）へ吸収合併）の全額出資により、資本金100百万円をもって、千葉県印旛郡白井町（現 千葉県白井市）に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和44年1月 名古屋営業所（現 名古屋支店）開設
- 昭和44年1月 技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
- 昭和44年4月 白井工場（現 東京工場）開設
- 昭和45年2月 名古屋工場開設
- 昭和45年6月 本店を東京都港区に移転
- 昭和46年11月 スチールセグメント製作開始
- 昭和47年4月 仙台営業所（現 東北支店）開設
- 昭和48年1月 一般建設業（建築工事業、とび・土工工事業）の東京都知事許可を取得
- 昭和49年6月 仙台工場開設
- 昭和49年10月 H形支保工製作開始
- 昭和50年4月 五光鉄構㈱を合併、長沼工場開設
- 昭和51年4月 軽量鋼矢板生産開始
- 昭和53年1月 コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
- 昭和53年9月 千葉（現 千葉支店）、北関東（現 北関東支店）各営業所開設
- 昭和55年9月 横浜営業所（現 横浜支店）開設
- 昭和56年7月 建設機械の本格的営業開始
- 昭和56年12月 ソイル柱列連続壁工法の施工を開始
- 昭和60年10月 ㈱ヤマケンレンタル千葉（現 連結子会社㈱レンタルシステム千葉）、同横浜（現 同㈱レンタルシステム芙蓉）を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
- 昭和61年1月 高所作業車の営業開始
- 平成2年4月 営業基盤を拡大のため川商建材リース㈱を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更
合併により、大阪本社（現 大阪営業本部）、岡山（現 岡山営業所）・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所（現 南九州支店）、大阪・岡山（水島工場に改称）・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
- 平成4年12月 羽生建機センター（現 ㈱レクノス、羽生機材センター）開設
- 平成6年7月 四国工場開設
- 平成6年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成7年4月 中国工場開設、水島工場閉鎖
- 平成8年9月 商号を川商ジェコス株式会社に変更
- 平成8年9月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成11年4月 新潟支店開設
- 平成11年4月 日本海工場開設
- 平成11年7月 札幌営業所（現 札幌支店）開設
- 平成12年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成12年8月 北海道工場開設
- 平成12年10月 G S S 工法を開発
- 平成14年10月 連結子会社㈱レンタルシステム東京が同㈱レンタルシステム大阪を合併、㈱レクノスに商号変更、建機センター業務を㈱レクノスに移管し、建設機械事業を再編
- 平成16年1月 連結子会社㈱レクノスが㈱レンタルシステム四国および㈱レンタルシステム広島を合併
- 平成16年7月 商号をジェコス株式会社に変更
- 平成17年10月 富里機械センター開設

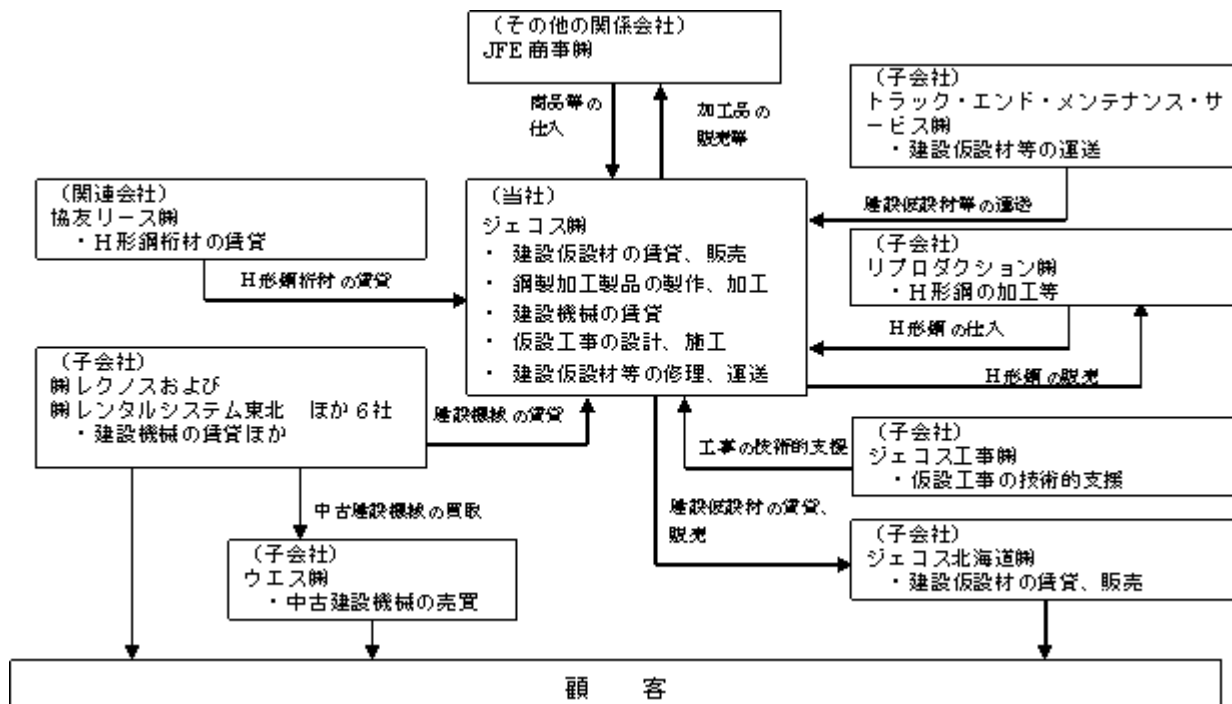
3【事業の内容】

当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

㈱レクノスおよび㈱レンタルシステム東北ほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において建設会社に賃貸しております。子会社ウエス㈱は当社グループ会社が保有する中古建設機械等の売却処分を一元的に行なっております。また、子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース㈱はH形鋼桁材を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

なお、当社の主要取扱品目である建設仮設材は、JFEスチール㈱製の製品が中心となっており、主としてJFE商事㈱を通して調達しております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



なお、上記のとおり当企業集団の事業の内容は、取扱品目がすべて建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるということ並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮して単一の事業分野に属していると認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントのため、「第1 企業の概況」、「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱レクノス	東京都江東区	218	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員出向 1名 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 1名 ② 資金援助 貸付金 1,312百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム千葉	千葉市稲毛区	60	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム東北	仙台市宮城野区	100	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
㈱レンタルシステム東海	静岡県浜松市	30	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 35百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)レンタルシステム水戸	茨城県つくば市	10	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 2名 ② 資金援助 貸付金 55百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム九州	福岡市東区	40	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 ② 資金援助 貸付金 119百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム新潟	新潟県新潟市	10	建設機械の賃貸	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 ② 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
ジェコス北海道(株)	札幌市中央区	10	建設仮設材の賃貸等	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 ② 資金援助 貸付金 60百万円 ③ 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等を賃貸しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
リプロダクション㈱	千葉県白井市	30	鋼材加工	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 2名 ② 営業上の取引 当社は同社が加工したH形鋼等を購入しております。
ジェコス工事㈱	東京都中央区	30	仮設工事施工管理	100.00	—	① 役員の兼任等 当社従業員兼務 4名 当社従業員出向 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を外注しております。
トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱	千葉県白井市	20	運送業	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 1名 ② 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の運送を委託しております。
ウエス㈱	東京都中央区	10	中古建設機械の売買	100.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 ② 営業上の取引 当社は同社に中古建設機械を販売しております。
(持分法適用関連会社) 協友リース㈱	千葉県柏市	30	H形鋼桁材の賃貸等	50.00	—	① 役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 ② 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材等を賃借しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株) ※6	東京都千代田区	142,334	JFEグループの経営戦略立案管理	—	39.37 (39.37)	JFEスチール(株)の完全親会社であります。
JFEスチール(株) ※6	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品等の製造	—	39.37 (0.01)	① 役員の兼任等 当社への転籍2名 当社役員の兼任1名 ② 設備の賃貸借 当社は、同社から名古屋工場の土地、建物を賃借しております。
JFE商事ホールディングス(株) ※6	東京都千代田区	20,000	JFE商事グループの経営戦略立案管理	0.68	22.66 (22.66)	JFE商事(株)の完全親会社であります。
JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の仕入、販売	0.68 (0.68)	22.66 (6.53)	① 役員の兼任等 当社への転籍1名 ② 営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入れを行っております。

(注) 1 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。

2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権所有割合及び被所有割合の()書きは、内数で間接所有の割合を示しております。

4 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

※6 有価証券報告書を提出しております。

7 イースタンリース(株)については平成18年12月31日付で株式を譲渡したため、当連結会計年度末においては、持分法適用関連会社に該当いたしません。

8 (株)レンタルシステム東海および(株)レンタルシステム新潟の住所は、平成19年4月1日から政令指定都市に移行したことに伴い、それぞれ浜松市東区、新潟市西蒲区へ住所表示が変更となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数（名）
営業	863
工場	217
一般管理	67
合計	1,147

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
700	40.3	15.3	6,026,529

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（当社第40期）におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が続いたほか、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大してまいりました。その一方で、地域、業種間などに格差が見られるなど、先行きの不透明感は払拭できない状況が続きました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、公共投資が縮減されるなか、大都市圏を中心に比較的堅調であった民間建設需要もひと段落した感は否めず、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、グループ企業間の連携を強化し、事業の中心である建設仮設材の賃貸事業のほか、建設機械の賃貸、鋼製加工製品の販売、請負工事などの仮設周辺事業分野における拡販を推進したほか、経営資源の有効活用を図り、コストの削減と利益の拡大に努めてまいりました。

その一環として、当社におきましては千葉市中央区にジェコス蘇我出張所を開設、愛媛県新居浜市に四国工場新居浜ヤードを新設したほか、徳島営業所、札幌支店を移転した一方、連結子会社(株)レクノスが大阪営業所と堺営業所を統合、同(株)レンタルシステム芙蓉が東京都町田市に多摩営業所を開設、同ジェコス北海道(株)が本社および旭川出張所を移転するなど、収益基盤の拡充と業務効率の向上を図ってまいりました。

また、当社名古屋工場においては、※1「スチールセグメント」の製造工場として、東京工場、大阪工場に続いて、(社)日本下水道協会の認定を受けるなど、製品品質の向上を図ってまいりました。

さらに、将来における収益基盤を充実させるための取組みとして、※2「袋付セグメント」、※3「ジェコス クリーン ウォーター（自動コンパクト型濁水処理装置）」、※4「鋼製スリットウォール」、※5「G S S 工法」などの新商品群の拡販にも一層注力してまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は101,860百万円と前連結会計年度比5.8%の増収となりましたが、利益面では、主に鋼材市況価格が高水準で推移したことが仕入原価を押し上げる要因となったことなどから、連結経常利益で4,444百万円と前連結会計年度比6.1%の減益となり、また、法人税等2,049百万円を控除した連結当期純利益においても2,287百万円と前連結会計年度比3.7%の減益となりました。

※1「スチールセグメント」は、複数を組み上げると円柱形となる鋼製加工製品で、主に下水道や地下鉄などシールドトンネルの骨組みとして使用されます。当社東京工場、大阪工場においては、(社)日本下水道協会の認定のほか、『鋼製セグメントの製造』に関して、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得しています。

※2「袋付セグメント」は、スチールセグメントの外面にナイロン製の袋を取り付けたものです。主にシールドトンネル工事の曲線部で使用され、施工時にグラウト材で袋を膨らまし、外周地盤とスチールセグメントとの隙間を塞ぐことでスチールセグメントを固定します。

※3「ジェコス クリーン ウォーター」は、従来手作業が主流で非効率であった建設作業所から排出される濁水の浄化を自動化した装置で、従来の装置と比較して処理時間、設置スペース、トータルコストの削減を可能としたものです。

※4「鋼製スリットウォール」は、鋼製の枠とチェーンを使用した擁壁で、大型重機の搬入が困難な山間地などでも容易に施工を可能としたものです。また、予め種子を植えつけたマットにより壁面を緑化するなど、自然環境にも配慮しています。

※5「G S S 工法」（ジェコソイルシステム工法）は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした新工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ963百万円(58.0%)増加し、2,622百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,006百万円(前年同期3,953百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4,337百万円確保し、仕入債務の増加額が2,630百万円となった一方で、売上債権の増加額が1,879百万円となったこと、法人税等の支払額が1,930百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,641百万円(前年同期1,627百万円)となりました。これは主に、その他の関係会社であるJFE商事ホールディングス(株)の株式を購入したことに伴う支出が1,000百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△402百万円(前年同期△5,269百万円)となりました。これは主に配当金の支払額が400百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	前期比（％）
製作・加工	建設仮設材	1,202	△24.6
	製品	7,339	2.5
	小計	8,541	△2.4
修理	建設仮設材	1,886	△0.9
合計		10,427	△2.1

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事等	11,563	16.6

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
スチールセグメント等	7,743	5.9	4,331	24.5

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
販売	58,823	3.8
賃貸	22,745	5.3
工事	11,563	16.6
修理等	8,729	8.2
合計	101,860	5.8

3【対処すべき課題】

次期の見通しといたしましては、民間建設需要は大都市圏を中心に堅調な推移が見込まれるものの、公共投資の縮減の影響により建設業界における受注競争の激化は否めないものと思われま

こうした受注競争の影響を受け、当企業集団をとりまく価格競争も厳しさを増すものと予想され、鋼材市況価格が依然として高水準で推移していることとあいまって、経営環境の大幅な改善は期待できない状況にあります。

こうしたなか、当企業集団では、「GSS工法」、「鋼製スリットウォール」、「ジェコス クリーン ウォーター（自動コンパクト型濁水処理装置）」などの新商品群のほか、各種の鋼製加工製品、請負工事などの仮設周辺事業分野における拡販に注力するとともに、建設機械の賃貸を行なう子会社群との連携を密にし、コア事業である仮設事業との相乗効果によりグループ総合力を背景にシェアの拡大を図ってまいります。

一方、工場における生産性の向上を図り、保有在庫の運用効率を高めることで仕入コスト、減耗費負担を抑制するなど原価、経費の軽減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格変動の影響について

当社の取扱商品の一部（H形鋼等）は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理本部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

(6) 株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、近年対策が急がれている環境問題に対応した事項、仮設工事の周辺事業分野でのニーズに対応する事項に、積極的に研究開発活動を行っております。その研究開発活動の基本方針および目的は以下に掲げるとおりであります。

1. 新商品・新工法の研究開発を通じ、得意先への要望に応え、新たな需要を産み出す。
2. 既存の商品・工法・生産方法を改良、改善することにより、他社との選別化を図る。
3. 既存製品の改良、改善および研究開発活動の成果に対する拡販活動を活発にする。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は15百万円であり、研究開発活動の成果および概要は以下のとおりであります。

(1) SWINGウォール工法

当連結会計年度において、当社、戸田建設(株)、三和機材(株)との共同開発により、障害物直下にソイルセメント壁を合理的に構築する技術「SWINGウォール工法」を共同開発し、施工性確認試験を実施いたしました。

「SWINGウォール工法」は、多軸混練オーガー機の先端を特殊アタッチメントに付替えて拡幅掘削する技術であります。

都市部の地下部においては止水や土留めを目的とした土留壁を構築する際、埋設構造物が横断している場合が多く、このような状況において、埋設構造物を移設するか、移設できない場合には埋設構造物の周辺および下部の欠損部を地盤改良により対応することが主な対応策であるため、工費の増加や工期の延長を招いており、安全性の確保の面においても課題となっております。

このような課題を解決するために、多軸混練オーガー機の3軸についてはそのまま使用し、障害物直下部分は多軸オーガー先端を拡幅掘削アタッチメントに付替えて使用いたします。この拡幅掘削アタッチメントは、多軸のうち1軸を屈曲可能なオーガー構造として、障害物直下をスイングさせて拡幅掘削し、所要強度と止水性を有するソイルセメント壁を簡便的に構築することができます。また、多軸混練オーガー機の先端を拡幅掘削アタッチメントにボルト接合することにより容易に着脱できるため、特別な専用掘削機を使用する場合に比べコスト縮減を図ることができ、作業効率も優れております。

今回、上記の3社で行った施工性確認試験は、障害物直下に幅2メートルのソイルセメント壁を構築する場合を想定した拡幅掘削アタッチメントを試作し、多軸オーガーに平行、直角の両方向についての掘削性能を確認するための実験であります。

この実験により、地上部に特別な反力機構のない良好な拡幅掘削と拡幅掘削部におけるソイルセメント壁の所要強度が均質に得られることが確認できました。

(2) 袋付鋼製セグメントの製品化

都心の地下には埋設物がはりめぐらせているため、地下を掘削するにあたり急曲線施工を必要とする場合があります。当社では、以前からこのようなシールドトンネル等の急曲線部に対応するべく袋付鋼製セグメントの開発を進めておりましたが、当連結会計年度においては、より具体的に実用化するための実験を当社東京工場にて行い、製品化に成功し、平成18年12月から出荷を開始しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して3,006百万円(4.8%)増加し、66,075百万円となりました。これは主に、売上高の増加(5.8%)に伴う売上債権の増加によるものであります。

有形固定資産については主に減価償却の実施により800百万円の減少となりましたが、その他の関係会社であるJFE商事ホールディングス㈱の株式を購入したこと等により、投資その他の資産については747百万円の増加となりました。以上のことから、当連結会計年度末における固定資産は、24,297百万円となり、資産の部全体では前連結会計年度末と比較して2,955百万円(3.4%)増加し、90,372百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して878百万円(1.5%)増加し、57,680百万円となりました。これは主に、鋼材価格の上昇に伴い売上原価率が上昇したこと、当連結会計年度末日後に支払予定の仕入債務が増加したこと等により、支払手形及び買掛金が2,348百万円増加したことによるものであります。

以上のことから、負債の部全体では前連結会計年度末と比較して1,305百万円(2.2%)増加し、61,610百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は28,762百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,650百万円(6.1%)の増加となりました。これは主に、当期純利益を2,287百万円計上し、配当金の支払額が401百万円となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	29.6%	31.6%	31.0%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	29.6%	35.4%	28.1%
債務償還年数	2.7年	10.3年	4.5年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.2	9.3	22.0	15.0

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は101,860百万円となり、前連結会計年度と比較して5,608百万円（5.8%）の増加となりました。販売による売上高は58,823百万円となり、前連結会計年度と比較して2,161百万円（3.8%）の増加となりました。賃貸による売上高は建設機械の賃貸売上が増収となったこと等により、1,138百万円（5.3%）増加の22,745百万円となりました。また、工事による売上高は東京・大阪等の都市部を中心に1,646百万円（16.6%）増加の11,563百万円となり、修理等による売上高は663百万円（8.2%）増加の8,729百万円となりました。

しかしながら、利益面においては、鋼材市況価格が高水準で推移し、H形鋼および鋼矢板の販売原価が増加したこと等が売上原価を押し上げる要因となり、売上利益率は16.4%と前連結会計年度と比較して1.0%減少いたしました。また、販売費及び一般管理費においても190百万円の増加となったことから、連結経常利益は4,444百万円と290百万円（6.1%）の減益となりました。

以上のことから、法人税等2,049百万円を控除した連結当期純利益においても89百万円（3.7%）減益の2,287百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事務所等の設備である一般の社用資産とがあり、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額（取得価額ベース）は更新投資を中心に536百万円となりました。その内訳は賃貸用建設機械を除く有形固定資産（社用資産）が392百万円、賃貸用建設機械（賃貸用資産）が107百万円、無形固定資産が37百万円であります。

賃貸用建設機械については、主に所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引により調達しております。（「第5 経理の状況（リース取引関係）」の注記を参照ください。）

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成19年3月31日）における当企業集団の主要な設備（賃貸用建設機械以外の一般の社用資産）は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	一般管理および販売用設備	38	57	—	73	168	273
名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域 6支店1営業所	販売用設備	3	23	—	24	50	102
大阪営業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域 4支店7営業所	販売用設備	29	25	—	36	90	152
東京工場 (千葉県白井市) ほか東日本地域6工場	建設仮設材の修理、工事用機械の整備、加工用設備	1,766	437	5,595 (235) [129]	148	7,946	123
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域4工場	建設仮設材の修理、加工用設備	863	362	6,618 (187)	58	7,902	50
社宅、独身寮、保養所等	福利厚生用等の設備	480	—	800 (8)	—	1,280	—
計	—	3,179	904	13,014 (430) [129]	339	17,436	700

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)レクノス (東京都江東区) ほか7事業所	建設機械の整備、販売用設備	267	28	312 (12)	9	616	82
(株)レンタルシステム東北 (仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社6社	建設機械の整備、販売用設備	281	13	335 (5)	8	637	289
リプロダクション(株) (千葉県白井市) ほかその他の子会社4社	建設仮設材の加工用ほかの設備	17	21	—	2	40	76
計	—	565	62	647 (17)	20	1,294	447

(注) 1 土地の[]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。

2 (株)レクノスの設備のうち、建物及び構築物176百万円、機械装置及び運搬具9百万円、土地312百万円(12千㎡)並びにその他1百万円は、提出会社が所有し同社に貸与しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所の建物	—	144
東京工場 (千葉県白井市)	工場の土地	93	93
名古屋工場 (愛知県知多郡武豊町)	工場の土地、建物	36	51

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

賃貸用建設機械の新規購入並びに老朽更新については引き続き、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による調達を予定しております。

また、一般の社用資産の設備については、名古屋工場の移転を計画しており、その概要は以下の通りであります。

(提出会社)

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)		着手	完了	
名古屋工場	愛知県 半田市	工場設備	717	自己資金および借入金	平成19年 9月	平成20年 7月	—

(注) 1 移転先の工場用地は借地であります。

2 平成20年1月から平成20年7月にかけて、新工場用地への在庫移動等を行う予定であり、既存設備の除却および移転費用が発生する見込であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度に計画している名古屋工場の移転に伴う設備の除却および経常的な設備の更新による除却、売却については、重要な設備の除却、売却に該当するものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	—
計	36,436,125	36,436,125	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	3,312	36,436	—	4,398	—	4,596

(注) 上記の増加は、株式分割(分割比率 1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	50	25	117	51	1	14,142	14,386	—
所有株式数（単元）	—	46,012	1,042	229,597	10,124	1	76,681	363,457	90,425
所有株式数の割合 (%)	—	12.66	0.29	63.17	2.79	0.00	21.10	100.0	—

(注) 1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ71単元及び9株含まれております。

2 自己株式15,748株は、「個人その他」に157単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	5,857	16.07
J F E 商事ライブピア 株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,338	3.67
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	996	2.73
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	812	2.23
資産管理サービス信託銀行 株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	734	2.01
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	692	1.90
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	572	1.57
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
J F E 商事コイルセンター 株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
計	—	26,332	72.27

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,330,000	363,300	—
単元未満株式	普通株式 90,425	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	36,436,125	—	—
総株主の議決権	—	363,300	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7,100株(議決権71個)及び9株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番7号	15,700	—	15,700	0.04
計	—	15,700	—	15,700	0.04

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,607	2
当期間における取得自己株式	517	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,748	—	16,265	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けておりますが、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備えつつ、継続的安定配当を目的とし、内部留保にも留意してまいります。

(当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の方針に基づき、当期の期末配当につきましては通期業績の状況を踏まえ、1株あたり9円（第40期記念配当3円含む。）とすることといたしました。平成18年12月に実施いたしました中間配当5円を加えた年間配当は、14円となります。なお、この結果、当社の配当性向は26.8%となります。

(内部留保資金の使途)

当期の内部留保は、受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、将来の業務の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(配当の決定機関および当事業年度に係る剰余金の配当に関する事項)

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

(決議)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成18年11月22日 取締役会	182	5円
平成19年6月28日 定時株主総会	328	9円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	400	500	740	997	894
最低(円)	270	323	391	597	632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	777	749	727	758	737	722
最低(円)	676	662	699	702	675	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		寺尾 主	昭和16年6月25日生	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社業務部長 昭和60年12月 当社取締役 営業本部長 平成2年4月 当社常務取締役 東部事業部統括兼 東部事業部営業本部長 平成5年6月 当社専務取締役 東部第1事業本部、東部第2事業 本部、西部事業本部、機材事業本 部統括 平成9年6月 当社取締役副社長（代表取締役） 社長補佐、営業部門、工場部門部 門統括、大阪本社代表 平成13年6月 当社取締役社長（代表取締役） 平成19年6月 現職に就任	(注)1	31
取締役社長 代表取締役		岩本 宣彦	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 川崎製鉄(株)（現JFEスチール 株）入社 平成7年3月 同社厚板営業部長 平成10年7月 同社人事部長 平成11年7月 同社人事労政部長 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 JFEスチール(株)専務執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 現職に就任	(注)1	—
取締役副社長 代表取締役	管理部門管掌、 安全管理本部管掌	鈴木 敏彦	昭和17年9月9日生	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社営業部長 昭和61年11月 当社営業本部長 昭和61年12月 当社取締役 営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役 総務部、人事部担当 平成14年6月 当社取締役副社長（代表取締役） 管理部門管掌 平成18年4月 現職に就任	(注)1	31
取締役副社長 代表取締役	営業部門、施工本 部、工場部門管掌	齋藤 恂	昭和19年8月31日生	昭和42年4月 川崎製鉄(株)（現JFEスチール 株）入社 平成6年4月 同社エンジニアリング事業部 土木・エネルギー営業部長 平成7年7月 同社理事、エンジニアリング事 業本部建設事業部建設営業部長 平成10年6月 同社退職、当社へ転籍、 常務取締役 営業部門、工場部門統括 平成14年6月 当社取締役副社長 （代表取締役） 営業部門、工場部門、安全管理 本部管掌 平成18年6月 現職に就任 （主要な兼職） 平成13年6月 協友リース(株)代表取締役 （現任）	(注)2	18
常務取締役	大阪営業本部、中 国営業本部、四国 営業本部の統括兼 中国営業本部長、 四国営業本部長	佐藤 喜代治	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成4年4月 当社西部事業本部第2営業部長 平成7年4月 当社理事、西部事業本部第2営 業部長 平成9年6月 当社取締役 西部第2事業本部長兼西部第2 事業本部第2営業部長 平成16年6月 当社常務取締役 大阪営業本部長、中国営業本部 長、四国営業本部長 平成19年6月 現職に就任	(注)1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第1営業本部、第2営業本部、第4営業本部、第5営業本部、施工本部、富里機械センター、技術開発部、機材営業本部、日本海営業本部の統括兼第4営業本部長	那須川 幸雄	昭和22年6月12日生	昭和46年7月 当社入社 平成3年4月 当社東部事業部第5営業部長 平成7年4月 当社理事、東部第1事業本部第1営業部長 平成12年4月 当社第4営業本部副本部長兼第1営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 第4営業本部長兼第1営業部長 当社常務取締役 第4営業本部長兼施工本部長 平成19年6月 現職に就任	(注)1	21
常務取締役	財務部、経理部、システム部、企画管理部の担当	寺口 重男	昭和25年7月4日生	昭和48年4月 日本鋼管(株) (現JFEスチール(株)) 入社 平成11年4月 同社経理部長 平成15年4月 JFEスチール(株)理事、経理部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役 財務部、経理部の担当 平成18年6月 現職に就任	(注)2	5
取締役	長沼工場を除く各工場の担当	飯塚 昭	昭和22年11月21日生	昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 当社西部事業本部 大阪工場副工場長 平成7年4月 当社理事 平成10年4月 当社大阪工場長 平成13年2月 当社東京工場長 平成14年6月 当社取締役 各工場担当兼東京工場長 平成17年4月 現職に就任 (主要な兼職) 平成14年12月 リプロダクション(株)代表取締役社長 (現任)	(注)2	10
取締役	九州営業本部長兼九州支店長	石田 典雄	昭和24年2月17日生	昭和46年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成6年7月 当社西部事業本部九州支店長兼福岡工場長 平成8年4月 当社理事 平成11年4月 当社九州営業本部副本部長 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成6年7月 (株)レンタルシステム福岡 (現(株)レンタルシステム九州) 代表取締役 (現任)	(注)2	13
取締役	横浜支店長	須見 仁志	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 当社東部営業本部横浜支店長 平成9年4月 当社理事 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成3年4月 (株)レンタルシステム横浜 (現(株)レンタルシステム芙蓉) 代表取締役 (現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第5営業本部長	波多野 克己	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 当社東部事業本部第7営業部長 平成8年4月 当社理事、東部第1事業本部 第4営業部長 平成12年4月 当社第5営業本部副本部長 平成15年6月 現職に就任	(注)1	7
取締役	長沼工場の担当	高比良 慎一	昭和21年5月22日生	昭和47年10月 当社入社 平成6年4月 当社東部第1営業本部長沼工場 副工場長 平成7年6月 当社東部第1営業本部長沼工場長 平成9年4月 当社理事、長沼工場長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 現職に就任	(注)1	7
取締役	第1営業本部長 兼施工本部長 技術開発部、富 里機械センター の担当	石橋 康雄	昭和28年8月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社東部第1事業本部第6営業 部長 平成15年4月 当社理事、第1営業本部第6営 業部長 平成17年4月 第1営業本部長兼第6営業部長 平成18年6月 当社取締役第1営業本部長 兼第6営業部長 平成19年6月 現職に就任	(注)2	3
取締役	第2営業本部長 兼日本海営業本部長	佐藤 憲也	昭和22年8月22日生	昭和48年10月 当社入社 平成9年4月 当社東部第1事業本部第5営業 部長 平成15年6月 当社第2営業本部副本部長 兼第5営業部長 平成17年4月 当社第2営業本部長 兼第5営業部長 平成19年4月 当社第2営業本部長兼第5営業 部長、日本海営業本部長 平成19年6月 現職に就任	(注)1	1
取締役	総務部、人事部、 審査法務部の担当	横瀬 力	昭和29年9月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社第2営業本部第7営業部長 平成17年4月 当社大阪営業本部副本部長、兼 同営業本部業務部長、技術部長 平成18年4月 当社大阪営業本部副本部長 平成19年6月 現職に就任	(注)1	2
取締役	大阪営業本部長	田中 増男	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社第5営業本部第4営業部長 平成19年6月 現職に就任	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	岸 光彦	昭和18年8月22日生	昭和45年6月 当社入社 平成元年8月 当社名古屋営業所部長 平成2年9月 当社東部事業部名古屋支店長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部名古屋支店長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼西部事業本部長補佐兼名古屋支店長 平成11年4月 当社日本海営業本部長兼日本海工場長 平成14年6月 現職に就任	(注)3	20
監査役	常勤	明石 正道	昭和20年9月21日生	昭和48年3月 川鉄商事(株) (現JFE商事(株)) 入社 平成4年6月 同社機械本部船舶部長 平成15年6月 同社監査役 平成16年6月 現職に就任	(注)4	4
監査役	常勤	松本 公昭	昭和20年8月29日生	昭和44年6月 当社入社 平成元年8月 当社営業本部長付部長 平成2年4月 当社東部事業部第1営業部長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部副本部長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼第1営業部長 平成17年4月 当社取締役 機材営業本部長、業務部の担当 平成18年6月 現職に就任	(注)5	11
監査役		筆谷 佳高	昭和29年8月11日生	昭和52年4月 川崎製鉄(株) (現JFEスチール(株)) 入社 平成8年7月 同社総務部神戸総務室長 平成11年7月 同社法務部主査 平成12年4月 同社総務部神戸総務室長 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス(株) 総務・法務部門部長 平成17年7月 JFEスチール(株)監査役事務局部長 平成18年6月 現職に就任	(注)5	—
計						201

- (注) 1. 平成19年6月28日開催の株主定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成18年6月29日開催の株主定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成17年6月29日開催の株主定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成16年6月29日開催の株主定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月29日開催の株主定時株主総会の終結の時から4年間
6. 監査役 明石 正道及び筆谷 佳高は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会と企業の関わりが深まるなかで社会の一員として社会的責任を果たし、遵法主義に裏づけされた企業活動を通して社会に貢献するとともに、企業価値を最大化できるよう企業内統制を図ることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。当社はこうした考えに立ち、顧客との信頼関係に根ざし、適正に利潤を追求するとともに、監査役制度を尊重し、当制度を基軸にコーポレート・ガバナンスを進めております。

(2) 内部統制体制構築の基本方針

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①重要事項は取締役会において審議をすることとし、業務執行は取締役社長のもと、職務権限規程その他関係諸規程に則り、各業務担当取締役がこれに当たるものとする。

②CSR推進委員会を設置し、内部統制システム構築に向け継続的見直しおよび整備を行なうとともに、同委員会内に設置するコンプライアンス部会を中心に倫理ホットラインの適正な運用を図る。

③監査部により法令、規程等に則っているかの適正性の監査を行なう。

④関係法令の改正等に対しては各執行部門において適宜検証し、必要に応じ社内規程を改正するとともに継続的に見直しをするほか、コンプライアンス等について社内教育を行なう。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

①取締役会議事録を作成するとともに、意思決定、職務の執行に関わる情報は、稟議規程、文書保存規程に則り、検索可能な状態で適正に保存、管理する。

②職務の執行上取扱う情報等は、情報管理規程、個人情報管理規程、情報システム・セキュリティ管理規程をはじめとする関連諸規程に則り適正に管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①業務執行上のリスクに関しては、業務担当取締役の指示のもと継続的にその把握と対応に努めることとしており、重要事項に関しては必要に応じて関連諸規程にしたがい取締役会等において審議検討することとする。

②上記①のほかCSR推進委員会と同委員会内に設置するコンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会等により全社横断的にリスクの把握に努める。

③情報開示体制を整備し、適正な情報開示に努める。

④災害、事故等のリスクに関してはリスク管理規程を制定しリスク管理体制の充実を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

①毎月定例的に開催する取締役会において重要事項を決定するほか各取締役の業務の執行状況について報告するとともに、必要に応じて投融資諮問委員会等会議体を開催し職務権限規程等に則り決定する。

②取締役会等の会議体の審議の充実を図る。

③取締役会規程、職務権限規程、稟議規程等業務執行、意思決定にかかわる社内規程を継続的に整備し、効率的業務の執行がなされるよう図る。

④重要事項について取締役会その他で意思決定をする際には、関係する執行部門の意見を聴取するほか必要かつ適切な情報が提供されるよう図る。

5. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制

①JFEグループの一員として「JFEグループ行動規範」を遵守するとともに、当社を中心として形成する企業グループ全体として内部統制体制を構築する。

②関係会社管理規程に則り、子会社管理体制の充実を図る。

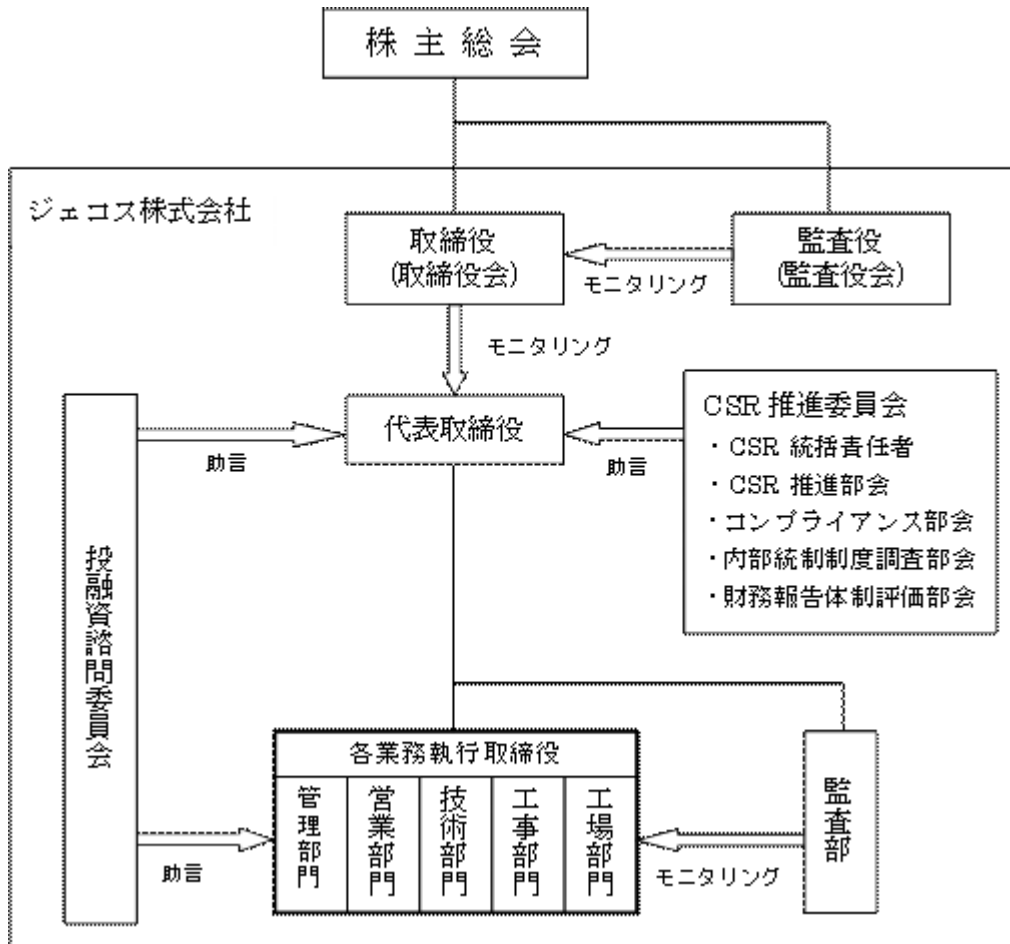
③子会社各社の状況を踏まえ、適宜各子会社において上記体制の整備を図る。

④当社グループ企業行動憲章を制定するほか情報開示体制の充実を図る。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役と事前に協議し、使用人を配置する。
7. 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立に関する事項
監査役室の使用人人事に関しては監査役と協議する。
8. 取締役、使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会、監査役への報告に関する体制
 - ①取締役、使用人は取締役会ほかの重要会議の開催を監査役に通知し、監査役はそれら重要な会議に出席し報告を受けることができるものとする。
 - ②取締役、使用人は必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じその職務の執行状況について報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - ①監査役の求めに応じて重要書類の閲覧など監査役監査に協力する。
 - ②監査部と定期的に情報交換を行なえる体制を整える。
 - ③会計監査人と定期的に意見交換を行なう体制を整える。
 - ④子会社監査役と意見交換をし、また必要に応じて子会社およびその事業所を实地調査しその業務に関し監査できるよう協力する体制を確保する。

(3) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



- ①取締役の役職として、担当役員、統括役員、部門管掌役員を設置し、毎月定例的に開催される取締役会において、業務執行の状況を報告しております。
- ②取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等に出席するほか、必要に応じてヒヤリングを行なうなど、モニタリングを行なっております。
- ③各部門の業務執行については、独立機関である監査部により定期的にモニタリングを行なっております。
- ④CSR推進委員会は、CSR統括責任者を中心に、CSR推進部会、コンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会で構成され、事業継続を含めたCSR全般の事項について、全社的に推進を図っております。なお、各部会における推進事項は次のとおりであります。
 - ・CSR推進部会…メセナ活動、各種寄付などの社会貢献活動に関する事項
 - ・コンプライアンス部会…コンプライアンス事項の検証、コンプライアンス教育に関する事項
 - ・内部統制制度調査部会…内部統制制度の整備、充実に関する事項
 - ・財務報告体制評価部会…財務報告にかかる内部統制の有効性評価に関する事項
- ⑤投融資諮問委員会は、総務部長、財務部長、経理部長、審査法務部長および企画管理部長で構成され、多額の資産の購入、投資および融資に関して代表取締役および各部門に対する助言等を行なっております。

⑥その他内部統制の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- ・総務部における社用資産の購入、経費等の支払の承認、経理部による内容の確認、財務部による支払を実施することで、不正を未然に防止する仕組みが確立されております。
- ・事務管理部により、営業部から独立して売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や債権回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
- ・審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極少化する仕組みが確立されております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議を機動的に行えるようにするものであります。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(8) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査部門である監査部は、人員3名で構成され、他部署から独立しており、各部門の業務執行について定期的にモニタリングを行っております。また、監査部、各監査役および会計監査人とは、定期的又は必要に応じて意見交換を行ない情報の共有化を図ることで、相互の連携を高めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指 定 社 員 業務執行社員	谷上 和範	新日本監査法人	(注)
	田村 保広		
	坂本 邦夫		

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・新日本監査法人において監査業務に従事した補助者の構成
公認会計士 1名 会計士補等 10名 その他 1名

(9) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役2名のうち1名はその他の関係会社であるJFEスチール(株)の従業員を兼務しており、他の1名はその他の関係会社であるJFE商事(株)の出身者であります。

(10) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の継続において内部統制体制の充実が最重要課題であると位置付けており、その一環として、CSR推進委員会を設置し、内部統制制度、コンプライアンス体制等の強化を図っております。加えて、災害等のリスクに対しては、総務部および安全管理室を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など、危機管理体制の充実を図っております。

(11) 役員報酬の内容

当事業年度中に支払った取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役 13名 272百万円

監査役 4名 45百万円（うち社外 2名 16百万円）

(注1) 上記報酬には当事業年度に係る役員退職慰労引当金計上額35百万円（取締役30百万円
監査役5百万円）を含めております。

(注2) 上記報酬には当事業年度に係る役員賞与引当金計上額50百万円を含めております。

(注3) 上記報酬には使用人兼務役員の使用人給与相当額33百万円は含まれておりません。

(注4) 上記報酬には平成18年6月29日開催の株主総会決議による役員賞与金ならびに退職慰労金は含まれて
おりません。

(注5) 平成18年6月29日開催の株主総会決議による取締役報酬限度額（使用人兼務役員の使用人給与相当額
を除く）は月額30百万円、監査役報酬限度額は月額6百万円であります。

(12) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は36百万円であり、その他の業務に基づく報酬額はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,699		2,629	
2 受取手形及び売掛金	※7		32,958		34,771	
3 たな卸資産			26,470		26,844	
4 繰延税金資産			1,018		891	
5 その他	※3		1,328		1,399	
貸倒引当金			△405		△460	
流動資産合計			63,068	72.1	66,075	73.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 賃貸用建設機械		5,508		4,078		
減価償却累計額		△3,535	1,972	△2,692	1,387	
2 建物及び構築物		11,174		11,283		
減価償却累計額		△7,252	3,922	△7,539	3,744	
3 機械装置及び運搬具		7,028		6,957		
減価償却累計額		△5,963	1,064	△5,991	966	
4 土地	※4		13,618		13,661	
5 その他		1,281		1,214		
減価償却累計額		△935	346	△848	365	
有形固定資産合計			20,922	24.0	20,123	22.3
(2) 無形固定資産			247	0.3	250	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		1,292		2,125	
2 繰延税金資産			813		766	
3 その他			2,098		1,959	
貸倒引当金			△1,024		△926	
投資その他の資産合計			3,178	3.6	3,925	4.3
固定資産合計			24,348	27.9	24,297	26.9
資産合計			87,416	100.0	90,372	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※7		33,045			35,394	
2 短期借入金			13,950			17,250	
3 一年内返済予定の 長期借入金			3,900			—	
4 未払法人税等			1,412			1,240	
5 繰延税金負債			3			1	
6 賞与引当金			831			852	
7 役員賞与引当金			—			50	
8 工事損失引当金			—			11	
9 その他			3,661			2,882	
流動負債合計			56,802	65.0		57,680	63.8
II 固定負債							
1 長期借入金			—			600	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※4		2,212			2,212	
3 退職給付引当金			692			503	
4 役員退職慰労引当金			315			324	
5 その他			284			290	
固定負債合計			3,503	4.0		3,930	4.3
負債合計			60,304	69.0		61,610	68.2
(少数株主持分)			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※5		4,398	5.0		—	—
II 資本剰余金			4,596	5.3		—	—
III 利益剰余金			19,693	22.5		—	—
IV 土地再評価差額金	※4		△1,876	△2.1		—	—
V その他有価証券 評価差額金			308	0.3		—	—
VI 自己株式	※6		△6	△0.0		—	—
資本合計			27,112	31.0		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			87,416	100.0		—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,398	4.9
2 資本剰余金		—	—	4,596	5.1
3 利益剰余金		—	—	21,528	23.8
4 自己株式		—	—	△8	△0.0
株主資本合計		—	—	30,513	33.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	126	0.1
2 土地再評価差額金	※4	—	—	△1,876	△2.1
評価・換算差額等合計		—	—	△1,750	△1.9
純資産合計		—	—	28,762	31.8
負債純資産合計		—	—	90,372	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			96,252	100.0		101,860	100.0
II 売上原価			79,492	82.6		85,166	83.6
売上総利益			16,761	17.4		16,694	16.4
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		127			151		
2 給与諸手当		4,419			4,520		
3 賞与引当金繰入額		671			673		
4 退職給付費用		347			279		
5 賃借料		880			910		
6 減価償却費		428			424		
7 その他	※1	5,080	11,953	12.4	5,186	12,142	11.9
営業利益			4,808	5.0		4,552	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		6			4		
2 受取配当金		11			23		
3 持分法による投資利益		99			93		
4 その他		48	165	0.2	42	161	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		190			200		
2 手形売却損		42			68		
3 その他		8	240	0.3	1	270	0.3
経常利益			4,733	4.9		4,444	4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		39		4	
2 投資有価証券売却益		370		—	
3 関係会社株式売却益		—		3	
4 会員権貸倒引当金 戻入額		—		20	
5 退職給付引当金戻入益		—		4	
6 前期修正益		—		10	
7 その他		9	418	3	43
			0.5		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※2	460		55	
2 会員権処分損		—		7	
3 投資有価証券評価損		10		1	
4 投資有価証券売却損		34		—	
5 会員権減損処理額		24		—	
6 工事損失引当金繰入額		—		70	
7 その他		13	540	16	150
			0.6		0.1
税金等調整前 当期純利益			4,611		4,337
		1,899		1,757	
法人税、住民税及び 事業税					
法人税等調整額		336	2,235	292	2,049
			2.3		2.0
当期純利益			2,377		2,287
			2.5		2.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,596
II 資本剰余金期末残高			4,596
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,817
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,377	2,377
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		437	
2 役員賞与		43	
3 土地再評価差額金 取崩額		20	501
IV 利益剰余金期末残高			19,693

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	19,693	△6	28,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△401		△401
役員賞与の支給(注2)			△52		△52
当期純利益			2,287		2,287
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,835	△2	1,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	21,528	△8	30,513

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	308	△1,876	△1,568	27,112
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△401
役員賞与の支給(注2)				△52
当期純利益				2,287
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△183	—	△183	△183
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△183	—	△183	1,650
平成19年3月31日 残高 (百万円)	126	△1,876	△1,750	28,762

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における配当金支払額 219百万円

平成18年11月22日開催の取締役会決議における配当金支払額 182百万円

(注2) 前連結会計年度に係る利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,611	4,337
2 減価償却費		1,148	1,099
3 貸倒引当金の増加額 または減少額(△)		△178	1
4 賞与引当金の増加額 または減少額(△)		78	22
5 退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		△99	△189
6 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額(△)		42	10
7 役員賞与引当金の増加額		—	50
8 工事損失引当金の増加額		—	11
9 受取利息及び受取配当金		△18	△27
10 支払利息		190	200
11 持分法による投資利益		△99	△93
12 賃貸用建設機械売却損 または売却益(△)		16	21
13 賃貸用建設機械処分損		333	33
14 固定資産除却損		87	18
15 投資有価証券売却益(△)		△370	—
16 関係会社株式売却益(△)		—	△3
17 投資有価証券売却損		34	—
18 投資有価証券評価損		10	1
19 会員権処分損または売却益(△)		—	7
20 会員権評価損		8	—
21 その他特別利益		—	△20
22 売上債権の減少額 または増加額(△)		△3,127	△1,879
23 たな卸資産の減少額 または増加額(△)		△950	△376
24 その他の流動資産の減少額または 増加額(△)		26	△40
25 破産債権、更生債権その他これら に準ずる債権の減少額または増加 額(△)		205	59
26 仕入債務の増加額 または減少額(△)		2,978	2,630
27 未払消費税等の増加額 または減少額(△)		218	△46
28 その他の流動負債の増加額 または減少額(△)		957	△689
29 その他の固定負債の増加額 または減少額(△)		△8	6
30 役員賞与の支払額		△43	△52
小計		6,050	5,091
31 利息及び配当金の受取額		50	45
32 利息の支払額		△180	△200
33 法人税等の支払額		△1,967	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,953	3,006

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△45	△6
2		18	38
3		△328	△399
4		85	188
5		△439	△394
6		88	17
7		△76	△48
8		△55	△205
9		—	△1,000
10		2,319	—
11		—	132
12		△0	△0
13		28	18
14		△43	△37
15		73	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,627	△1,641
III			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△4,820	3,300
2		—	600
3		△10	△3,900
4		△2	△2
5		△437	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,269	△402
IV			
現金及び現金同等物の増加額または減少額 (△)		311	963
V			
現金及び現金同等物の期首残高		1,349	1,659
VI			
現金及び現金同等物の期末残高		1,659	2,622

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社13社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、ウエス(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社13社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。</p>	<p>下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>協友リース(株)</p> <p>平成18年12月31日付でイースタンリース(株)の株式を譲渡したため、当連結会計年度末においては、持分法適用会社に該当いたしません。なお、連結損益計算書においては、中間期末日までの持分法投資損益を計上しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～9年 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 無形固定資産 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～9年 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	当連結会計年度において、のれん及び負ののれんは、発生しておりません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として連結貸借対照表に計上しておりましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報 [NO.23] 平成18年2月22日)において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当連結会計年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p>	<p>当連結会計年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当連結会計年度から、「工事損失引当金」を連結貸借対照表の流動負債に計上しております。</p> <p>なお、これにより税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 投資有価証券には関連会社の株式が413百万円含まれております。	※1 投資有価証券には関連会社の株式が346百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 466百万円	2 受取手形裏書譲渡高 216百万円
※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,061百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。	※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,149百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,973百万円であります。
※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…3,983百万円	※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額…4,298百万円
※5 発行済株式の種類及び総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株	※5 —————
※6 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 13,141株	※6 —————
—————	※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 872百万円 支払手形 2,382百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9百万円</div> 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">15百万円</div> 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																								
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	427百万円	建物及び構築物	12	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	10	土地	2	無形固定資産	4	計	460	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	33百万円	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	9	計	55
賃貸用建設機械	427百万円																								
建物及び構築物	12																								
機械装置及び運搬具	5																								
工具、器具及び備品	10																								
土地	2																								
無形固定資産	4																								
計	460																								
賃貸用建設機械	33百万円																								
建物及び構築物	3																								
機械装置及び運搬具	10																								
工具、器具及び備品	9																								
計	55																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末株 式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末株 式数
普通株式	13,141株	2,607株	一株	15,748株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	182	5円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	9円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(注) 第40期記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 1,699百万円 預入期間が3か月を超える定期 預金、定期積金 —) 40 現金及び現金同等物期末残高 <u>1,659</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 2,629百万円 預入期間が3か月を超える定 期預金、定期積金 —) 8 現金及び現金同等物期末残高 <u>2,622</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	16,671	5,119	11,552	賃貸用建設機械	21,100	7,507	13,593
機械装置及び運搬具	1,704	402	1,302	機械装置及び運搬具	1,981	628	1,354
合計	18,375	5,521	12,854	合計	23,081	8,135	14,946
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	2,633百万円			1年以内	3,319百万円		
1年超	10,437			1年超	11,887		
合計	13,070			合計	15,206		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,705百万円			支払リース料	3,414百万円		
減価償却費相当額	2,411			減価償却費相当額	3,034		
支払利息相当額	346			支払利息相当額	398		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	321	832	511
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	321	832	511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	3	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3	3	△1
合計	325	835	510

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,319	370	34

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 44百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成19年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	184	506	322
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	184	506	322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,145	1,031	△114
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,145	1,031	△114
合計	1,330	1,537	208

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

242百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。なお、平成18年10月をもってヘッジ対象となる借入金を償還したことにより、当連結会計年度末においては、金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用することとしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として適格退職年金、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,929百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,181</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△748</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異(注)1</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△238</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△692</td> </tr> </table> <p>(注)1 未認識数理計算上の差異は、主に過年度に割引率を変更したことによるものであります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注)2 「イ 勤務費用」には一部連結子会社において退職金規定の変更に伴い発生した費用 4百万円を含めて表示しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,929百万円	ロ 年金資産	5,181	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△748	ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	294	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△238	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△692	イ 勤務費用	263百万円	ロ 利息費用	112	ハ 期待運用収益	△123	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	128	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	350	<hr/>		ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35	<hr/>		計(ヘ+ト)	384	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として適格退職年金、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,973百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△477</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異(注)1</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△209</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△503</td> </tr> </table> <p>(注)1 未認識数理計算上の差異は、主に過年度に割引率を変更したことによるものであります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,973百万円	ロ 年金資産	5,496	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△477	ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	183	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△209	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△503	イ 勤務費用	261百万円	ロ 利息費用	117	ハ 期待運用収益	△166	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256	<hr/>		ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35	<hr/>		計(ヘ+ト)	291
イ 退職給付債務	△5,929百万円																																																																												
ロ 年金資産	5,181																																																																												
<hr/>																																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△748																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	294																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△238																																																																												
<hr/>																																																																													
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△692																																																																												
イ 勤務費用	263百万円																																																																												
ロ 利息費用	112																																																																												
ハ 期待運用収益	△123																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	128																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30																																																																												
<hr/>																																																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	350																																																																												
<hr/>																																																																													
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35																																																																												
<hr/>																																																																													
計(ヘ+ト)	384																																																																												
イ 退職給付債務	△5,973百万円																																																																												
ロ 年金資産	5,496																																																																												
<hr/>																																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△477																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	183																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△209																																																																												
<hr/>																																																																													
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△503																																																																												
イ 勤務費用	261百万円																																																																												
ロ 利息費用	117																																																																												
ハ 期待運用収益	△166																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30																																																																												
<hr/>																																																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256																																																																												
<hr/>																																																																													
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35																																																																												
<hr/>																																																																													
計(ヘ+ト)	291																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 確定給付企業年金 3.2% 適格退職年金 3.4%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 確定給付企業年金 3.1% 適格退職年金 3.3%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,829</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	223百万円	賞与引当金	329	退職給付引当金	269	役員退職慰労引当金	124	たな卸資産評価損	46	会員権評価損	330	セール・アンド・リースバック取引	139	前受収益		未払事業税	122	未払事業所税	12	繰越欠損金	219	資産に含まれる未実現損益	66	その他有価証券評価差額金	0	その他	455	繰延税金資産小計	2,335	評価性引当額	△260	繰延税金資産合計	2,075	特別償却準備金	8	買換資産特定積立金	29	連結上相殺消去された貸倒引当金	7	その他有価証券評価差額金	202	その他	1	繰延税金負債小計	246	繰延税金資産の純額	1,829	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	276百万円	賞与引当金	337	退職給付引当金	197	役員退職慰労引当金	128	会員権評価損	286	セール・アンド・リースバック取引	153	前受収益		未払事業税	94	未払事業所税	13	繰越欠損金	219	資産に含まれる未実現損益	55	その他有価証券評価差額金	45	その他	264	繰延税金資産小計	2,067	評価性引当額	△244	繰延税金資産合計	1,824	特別償却準備金	1	買換資産特定積立金	29	連結上相殺消去された貸倒引当金	4	その他有価証券評価差額金	127	その他	6	繰延税金負債小計	167	繰延税金資産の純額	1,657
貸倒引当金損金算入限度超過額	223百万円																																																																																														
賞与引当金	329																																																																																														
退職給付引当金	269																																																																																														
役員退職慰労引当金	124																																																																																														
たな卸資産評価損	46																																																																																														
会員権評価損	330																																																																																														
セール・アンド・リースバック取引	139																																																																																														
前受収益																																																																																															
未払事業税	122																																																																																														
未払事業所税	12																																																																																														
繰越欠損金	219																																																																																														
資産に含まれる未実現損益	66																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																														
その他	455																																																																																														
繰延税金資産小計	2,335																																																																																														
評価性引当額	△260																																																																																														
繰延税金資産合計	2,075																																																																																														
特別償却準備金	8																																																																																														
買換資産特定積立金	29																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	7																																																																																														
その他有価証券評価差額金	202																																																																																														
その他	1																																																																																														
繰延税金負債小計	246																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,829																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	276百万円																																																																																														
賞与引当金	337																																																																																														
退職給付引当金	197																																																																																														
役員退職慰労引当金	128																																																																																														
会員権評価損	286																																																																																														
セール・アンド・リースバック取引	153																																																																																														
前受収益																																																																																															
未払事業税	94																																																																																														
未払事業所税	13																																																																																														
繰越欠損金	219																																																																																														
資産に含まれる未実現損益	55																																																																																														
その他有価証券評価差額金	45																																																																																														
その他	264																																																																																														
繰延税金資産小計	2,067																																																																																														
評価性引当額	△244																																																																																														
繰延税金資産合計	1,824																																																																																														
特別償却準備金	1																																																																																														
買換資産特定積立金	29																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	4																																																																																														
その他有価証券評価差額金	127																																																																																														
その他	6																																																																																														
繰延税金負債小計	167																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,657																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.20</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.77</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.48</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△0.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.04</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.46</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.20	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.77	住民税均等割	1.18	評価性引当額	4.48	繰越欠損金の使用	△0.13	その他	△1.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.46	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.38</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.62</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△0.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.85</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.25</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.24	住民税均等割	1.28	評価性引当額	5.62	繰越欠損金の使用	△0.47	その他	△2.85	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25																																																										
法定実効税率	39.54%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.20																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.77																																																																																														
住民税均等割	1.18																																																																																														
評価性引当額	4.48																																																																																														
繰越欠損金の使用	△0.13																																																																																														
その他	△1.04																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.46																																																																																														
法定実効税率	39.54%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.24																																																																																														
住民税均等割	1.28																																																																																														
評価性引当額	5.62																																																																																														
繰越欠損金の使用	△0.47																																																																																														
その他	△2.85																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有) 直接16.12 間接6.55	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	757	買掛金	254
	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品等の製造	(被所有) 直接39.36 間接0.01	転籍 2名	主要製品の製造元	有価証券の売却 売却代金 売却益 売却損	 2,310 370 34	 — — —	 — — —

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

3 有価証券の売却代金は、当該株式発行会社の株式が市場性のないものであるため、純資産価額方式によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	3,545	買掛金	1,795
	JFE商事鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(被所有) 直接 0.00	—	大口仕入先	商品の仕入等	7,344	支払手形及び買掛金	3,119

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(所有) 間接0.68 (被所有) 直接16.12 間接6.53	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	309	買掛金	192

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事 建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68	—	大口仕入先	商品の仕入等	4,644	買掛金	2,568
	JFE商事 鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68	—	大口仕入先	商品の仕入等	8,133	支払手形及び買掛金	3,014

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	742.94円	789.73円
1株当たり当期純利益	63.81円	62.80円
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 2,377百万円 普通株主に帰属 しない金額 ー) 52百万円 (うち利益処分に よる役員賞与金) (52百万円) <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 2,325百万円 期中平均株式数 36,425 千株	当期純利益 2,287 百万円 普通株主に帰属 しない金額 ー <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 2,287百万円 期中平均株式数 36,422千株
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,950	17,250	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,900	—	1.31	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	600	1.87	平成23年10月31日～ 平成23年12月29日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	17,850	17,850	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	600

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		361		1,011	
2 受取手形	※1,7	10,040		10,412	
3 売掛金	※1	20,947		22,398	
4 建設仮設材		22,563		23,296	
5 商品		2,755		2,476	
6 製品		449		372	
7 原材料		358		507	
8 仕掛品		275		124	
9 前渡金		30		21	
10 前払費用		56		63	
11 繰延税金資産		876		745	
12 短期貸付金	※1	889		844	
13 手形売却未収入金	※2	1,061		1,149	
14 その他		317		116	
貸倒引当金		△651		△721	
流動資産合計		60,326	72.6	62,814	73.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
① 賃貸用資産					
1 賃貸用建設機械		2,089		876	
減価償却累計額		△1,634	455	△703	173
② 社用資産					
1 建物		8,066		8,087	
減価償却累計額		△4,909	3,157	△5,109	2,978
2 構築物		2,296		2,305	
減価償却累計額		△1,883	413	△1,928	376
3 機械及び装置		6,362		6,301	
減価償却累計額		△5,418	944	△5,454	847
4 車両及び運搬具		283		291	
減価償却累計額		△220	64	△225	66
5 工具、器具及び備品		1,172		1,101	
減価償却累計額		△852	321	△760	341
6 土地	※3		13,283		13,326
7 建設仮勘定			2		6
有形固定資産合計		18,637	22.4	18,113	21.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		128		150	
2 電話加入権		28		28	
3 その他		66		47	
無形固定資産合計		222	0.3	224	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		864		831	
2 関係会社株式		494		1,396	
3 長期貸付金		17		14	
4 従業員長期貸付金		91		75	
5 関係会社長期貸付金		967		752	
6 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		381		302	
7 長期前払費用		32		41	
8 繰延税金資産		706		660	
9 会員権		829		726	
10 その他		305		316	
貸倒引当金		△798		△668	
投資その他の資産合計		3,890	4.7	4,445	5.2
固定資産合計		22,749	27.4	22,783	26.6
資産合計		83,074	100.0	85,597	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1,7		15,611		10,829
2	※1		15,430		22,595
3			13,950		17,250
4			3,900		—
5			1,046		923
6			160		197
7			1,199		991
8			172		119
9			1,939		1,244
10			714		730
11			—		50
12			—		11
13			106		116
			54,228	65.3	55,057
II 固定負債					
1			—		600
2	※3		2,212		2,212
3			641		446
4			217		220
5			262		272
			3,332	4.0	3,750
			57,560	69.3	58,807

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		4,398	5.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,596		—	
資本剰余金合計			4,596	5.5	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		490		—	
(2) 任意積立金					
1 買換資産特定積立金		45		—	
2 特別償却準備金		21		—	
3 別途積立金		15,338		—	
(3) 当期末処分利益		2,204		—	
利益剰余金合計			18,099	21.8	—
IV 土地再評価差額金	※3		△1,876	△2.3	—
V その他有価証券評価差額金			305	0.4	—
VI 自己株式	※6		△6	△0.0	—
資本合計			25,515	30.7	—
負債・資本合計			83,074	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,398	5.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,596	
資本剰余金合計		—	—	4,596	5.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	490	
(2) その他利益剰余金					
買換資産特定積立金		—	—	44	
特別償却準備金		—	—	2	
別途積立金		—	—	16,838	
繰越利益剰余金		—	—	2,180	
利益剰余金合計		—	—	19,554	22.8
4 自己株式		—	—	△8	△0.0
株主資本合計		—	—	28,539	33.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	128	0.2
2 土地再評価差額金	※3	—	—	△1,876	△2.2
評価・換算差額等合計		—	—	△1,748	△2.0
純資産合計		—	—	26,790	31.3
負債純資産合計		—	—	85,597	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品等売上高		54,753			56,738		
2 賃貸料収入		14,194			14,706		
3 請負工事収入		9,424			10,976		
4 その他の営業収入	※1	8,529	86,899	100.0	9,062	91,481	100.0
II 売上原価							
1 商品等売上原価							
商品等期首たな卸高		24,806			25,767		
当期商品等仕入高	※2	43,928			46,001		
当期製品製造原価		9,235			9,171		
合計		77,969			80,938		
他勘定へ振替高	※3	6,718			6,668		
商品等期末たな卸高		25,767			26,144		
差引商品等売上原価		45,484			48,126		
2 賃貸原価		12,350			12,848		
3 請負工事原価		8,652			10,010		
4 その他の原価		7,156	73,644	84.7	7,810	78,794	86.1
売上総利益			13,256	15.3		12,687	13.9
III 販売費及び一般管理費							
1 入出庫諸費用		460			467		
2 貸倒引当金繰入額		356			108		
3 給与諸手当		3,252			3,292		
4 賞与引当金繰入額		645			657		
5 退職給付費用		329			246		
6 福利厚生費		749			758		
7 賃借料		453			468		
8 交際費		522			517		
9 旅費交通費		464			440		
10 減価償却費		365			365		
11 その他	※4	1,653	9,247	10.7	1,726	9,043	9.9
営業利益			4,008	4.6		3,644	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	42			26		
2 受取配当金	※2	99			155		
3 その他		27	169	0.2	22	204	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		188			199		
2 手形売却損		42			68		
3 その他		7	238	0.3	0	268	0.3
経常利益			3,939	4.5		3,579	3.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	33			0		
2 投資有価証券売却益	※6	370			—		
3 関係会社株式売却益		—			92		
4 会員権貸倒引当金 戻入額		—	403	0.5	20	113	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※8	141			30		
2 会員権処分損		—			7		
3 投資有価証券評価損		10			1		
4 関係会社株式評価損		214			—		
5 投資有価証券売却損	※7	34			—		
6 会員権減損処理額		24			—		
7 工事損失引当金繰入額		—	422	0.5	70	109	0.1
税引前当期純利益			3,920	4.5		3,583	3.9
法人税、住民税及び事 業税		1,637			1,390		
法人税等調整額		327	1,964	2.2	293	1,683	1.8
当期純利益			1,956	2.3		1,900	2.1
前期繰越利益			450			—	
土地再評価差額金 取崩額			△20			—	
中間配当額			182			—	
当期未処分利益			2,204			—	

原価明細書

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			4,960	53.2	4,650	51.5	
II 労務費			603	6.5	617	6.8	
III 経費							
1 外注費		3,267			3,302		
2 その他		483	3,750	40.3	470	3,771	41.7
当期総製造費用			9,312	100.0		9,039	100.0
期首仕掛品たな卸高			238			275	
合計			9,551			9,314	
他勘定へ振替高	※1		41			19	
期末仕掛品たな卸高			275			124	
当期製品製造原価	※2		9,235			9,171	

(注) ※1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	4百万円	運賃原価への振替高	4百万円
固定資産への振替	12	固定資産への振替	2
販売費及び一般管理費への振替高	25	販売費及び一般管理費への振替高	13
計	41	計	19

※2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	2,148百万円	建設仮設材製作分	1,117百万円
製品製作分	7,087	製品製作分	8,054
計	9,235	計	9,171

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材減耗費		5,005	40.5	4,801	37.4
2 賃貸用建設機械減価償却費		88	0.7	85	0.7
3 賃借料		7,257	58.8	7,962	61.9
合計		12,350	100.0	12,848	100.0

(c) 請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 外注費		8,409	97.2	9,723	97.1
2 減価償却費		37	0.4	24	0.3
3 賃借料		188	2.2	234	2.3
4 工事機械補修費		18	0.2	29	0.3
合計		8,652	100.0	10,010	100.0

(d) その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材修理原価 (うち外注費)		1,526 (1,502)	21.3 (21.0)	1,615 (1,579)	20.7 (20.2)
2 運送費		5,538	77.4	6,005	76.9
3 賃貸用建設機械売却原価		92	1.3	190	2.4
合計		7,156	100.0	7,810	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,204
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産特定積立金 取崩額		0	
2 特別償却準備金取崩額		10	10
合計			2,214
III 利益処分類			
1 配当金		219	
2 取締役賞与金		44	
3 任意積立金			
買換資産特定積立金		—	
別途積立金		1,500	1,763
IV 次期繰越利益			452

- (注) 1 買換資産特定積立金および特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであります。
2 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				買換資産 特定積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	490	45	21	15,338	2,204	18,099	△6	27,085
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注1)							△401	△401		△401
役員賞与の支給(注2)							△44	△44		△44
買換資産特定積立金 取崩(注3)				△1			1	—		—
特別償却準備金取崩(注 4)					△20		20	—		—
別途積立金の積立(注2)						1,500	△1,500	—		—
当期純利益							1,900	1,900		1,900
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△1	△20	1,500	△24	1,455	△2	1,453
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	490	44	2	16,838	2,180	19,554	△8	28,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	305	△1,876	△1,571	25,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△401
役員賞与の支給(注2)				△44
買換資産特定積立金 取崩(注3)				—
特別償却準備金取崩(注4)				—
別途積立金の積立(注2)				—
当期純利益				1,900
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△178	—	△178	△178
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△178	—	△178	1,276
平成19年3月31日 残高 (百万円)	128	△1,876	△1,748	26,790

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における配当金支払額 219百万円

平成18年11月22日開催の取締役会決議における配当金支払額 182百万円

(注2) 前事業年度に係る利益処分項目であります。

(注3) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 0百万円

当事業年度における取崩額 0百万円

(注4) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 10百万円

当事業年度における取崩額 10百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～7年 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 13～15年 車両及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>————— —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として貸借対照表に計上しておりましたが、</p> <p>「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報 [NO.23] 平成18年2月22日)において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当事業年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p>	<p>当事業年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当事業年度から、「工事損失引当金」を貸借対照表の流動負債に計上しております。</p> <p>なお、これにより税引前当期純利益は11百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> </table>	受取手形	717百万円	売掛金	1,187百万円	短期貸付金	868百万円	支払手形及び買掛金	1,674百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> </table>	受取手形	666百万円	売掛金	1,204百万円	短期貸付金	828百万円	支払手形及び買掛金	1,469百万円
受取手形	717百万円																
売掛金	1,187百万円																
短期貸付金	868百万円																
支払手形及び買掛金	1,674百万円																
受取手形	666百万円																
売掛金	1,204百万円																
短期貸付金	828百万円																
支払手形及び買掛金	1,469百万円																
<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。</p>	<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は5,973百万円であります。</p>																
<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額 …3,983百万円 	<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額 …4,298百万円 																
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は305百万円であります。</p>	4																
<p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数		普通株式	36,436,125株	※5								
会社が発行する株式の総数		普通株式	97,500,000株														
発行済株式の総数		普通株式	36,436,125株														
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,141株</td> </tr> </table>	普通株式	13,141株	※6														
普通株式	13,141株																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※7 _____	※7 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当期末日（金融機関休業日）が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 914百万円 支払手形 2,400百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 2,447百万円 運賃収入 5,974 賃貸用建設機械の売却収入 108 <hr/> 計 8,529	※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 2,540百万円 運賃収入 6,352 賃貸用建設機械の売却収入 169 <hr/> 計 9,062
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 6,408百万円 受取利息 36 受取配当金 88	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 5,652百万円 受取利息 22 受取配当金 133
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材 5,005百万円 減耗費 材料費への振替高 1,686 固定資産への振替高 26 <hr/> 計 6,718	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材 4,801百万円 減耗費 材料費への振替高 1,865 固定資産への振替高 2 <hr/> 計 6,668
※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 9百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 15百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11百万円 車両及び運搬具 1 土地 21 <hr/> 計 33	※5 固定資産売却益の主なもの、機械装置によるものであります。
※6 投資有価証券売却益 370百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。	※6 _____
※7 投資有価証券売却損 34百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。	※7 _____
※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 賃貸用建設機械 122百万円 建物 8 構築物 0 機械及び装置 1 車両及び運搬具 3 工具、器具及び備品 4 土地 2 <hr/> 計 141	※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 賃貸用建設機械 11百万円 建物 1 構築物 0 機械及び装置 8 車両及び運搬具 1 工具、器具及び備品 9 <hr/> 計 30

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	13,141株	2,607株	一株	15,748株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">15,538</td> <td style="text-align: center;">4,422</td> <td style="text-align: center;">11,115</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,531</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">1,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,069</td> <td style="text-align: center;">4,749</td> <td style="text-align: center;">12,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用建設機械	15,538	4,422	11,115	機械及び装置	1,531	326	1,204	合計	17,069	4,749	12,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">20,137</td> <td style="text-align: center;">6,799</td> <td style="text-align: center;">13,338</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,814</td> <td style="text-align: center;">547</td> <td style="text-align: center;">1,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,951</td> <td style="text-align: center;">7,345</td> <td style="text-align: center;">14,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用建設機械	20,137	6,799	13,338	機械及び装置	1,814	547	1,267	合計	21,951	7,345	14,605
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
賃貸用建設機械	15,538	4,422	11,115																														
機械及び装置	1,531	326	1,204																														
合計	17,069	4,749	12,320																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
賃貸用建設機械	20,137	6,799	13,338																														
機械及び装置	1,814	547	1,267																														
合計	21,951	7,345	14,605																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,521</td> </tr> </table>	1年以内	2,347百万円	1年超	10,174	合計	12,521	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,859</td> </tr> </table>	1年以内	3,113百万円	1年超	11,746	合計	14,859																				
1年以内	2,347百万円																																
1年超	10,174																																
合計	12,521																																
1年以内	3,113百万円																																
1年超	11,746																																
合計	14,859																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </table>	支払リース料	2,353百万円	減価償却費相当額	2,088	支払利息相当額	322	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table>	支払リース料	3,115百万円	減価償却費相当額	2,757	支払利息相当額	382																				
支払リース料	2,353百万円																																
減価償却費相当額	2,088																																
支払利息相当額	322																																
支払リース料	3,115百万円																																
減価償却費相当額	2,757																																
支払利息相当額	382																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取り決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度末（平成18年3月31日現在）及び当事業年度末（平成19年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>建設仮設材評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,582</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	136百万円	賞与引当金	282	未払事業税	86	未払事業所税	10	建設仮設材評価損	46	会員権評価損	330	退職給付引当金	253	役員退職慰労引当金	86	セール・アンド・リースバック取引	139	前受収益	139	その他有価証券評価差額金	0	その他	449	繰延税金資産小計	1,820	特別償却準備金	8	買換資産特定積立金	29	その他有価証券評価差額金	200	その他	1	繰延税金負債小計	238	繰延税金資産の純額	1,582	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,405</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	192百万円	賞与引当金	289	未払事業税	75	未払事業所税	10	会員権評価損	286	退職給付引当金	176	役員退職慰労引当金	87	セール・アンド・リースバック取引	153	前受収益	153	その他有価証券評価差額金	44	その他	257	繰延税金資産小計	1,568	特別償却準備金	1	買換資産特定積立金	29	その他有価証券評価差額金	127	その他	6	繰延税金負債小計	163	繰延税金資産の純額	1,405
貸倒引当金損金算入限度超過額	136百万円																																																																										
賞与引当金	282																																																																										
未払事業税	86																																																																										
未払事業所税	10																																																																										
建設仮設材評価損	46																																																																										
会員権評価損	330																																																																										
退職給付引当金	253																																																																										
役員退職慰労引当金	86																																																																										
セール・アンド・リースバック取引	139																																																																										
前受収益	139																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																										
その他	449																																																																										
繰延税金資産小計	1,820																																																																										
特別償却準備金	8																																																																										
買換資産特定積立金	29																																																																										
その他有価証券評価差額金	200																																																																										
その他	1																																																																										
繰延税金負債小計	238																																																																										
繰延税金資産の純額	1,582																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	192百万円																																																																										
賞与引当金	289																																																																										
未払事業税	75																																																																										
未払事業所税	10																																																																										
会員権評価損	286																																																																										
退職給付引当金	176																																																																										
役員退職慰労引当金	87																																																																										
セール・アンド・リースバック取引	153																																																																										
前受収益	153																																																																										
その他有価証券評価差額金	44																																																																										
その他	257																																																																										
繰延税金資産小計	1,568																																																																										
特別償却準備金	1																																																																										
買換資産特定積立金	29																																																																										
その他有価証券評価差額金	127																																																																										
その他	6																																																																										
繰延税金負債小計	163																																																																										
繰延税金資産の純額	1,405																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.69</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.10</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.91	住民税均等割	1.22	その他	4.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.10	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.50</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.59</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.98</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.50	住民税均等割	1.33	その他	1.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.98																																														
法定実効税率	39.54%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.69																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.91																																																																										
住民税均等割	1.22																																																																										
その他	4.56																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.10																																																																										
法定実効税率	39.54%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.50																																																																										
住民税均等割	1.33																																																																										
その他	1.59																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.98																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額	699.30円	735.59円
1株当たり 当期純利益	52.49円	52.16円
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 1,956百万円 普通株主に帰属し ない金額 (44百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (44百万円)	当期純利益 1,900百万円 普通株主に帰属し ない金額 —
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	普通株式に係る当期純利益 1,912百万円 期中平均株式数 36,425千株 新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	普通株式に係る当期純利益 1,900百万円 期中平均株式数 36,422千株 新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
光が丘興産(株)	20,000	198
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82	109
(株)みずほフィナンシャルグループ	125	95
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78	83
(株)りそなホールディングス	235	74
(株)間組	209,700	33
日本国土開発(株)	600,000	30
三井トラスト・ホールディングス(株)	25,500	30
三井住友建設(株)	91,050	24
(株)名古屋銀行	27,000	19
その他 (20銘柄)	1,467,942	135
計	2,441,712	831

(注) 上記の他、関係会社株式として、その他の関係会社であるJFE商事ホールディングス(株)の株式を1,602,000株貸借対照表計上額942百万円保有しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸用建設機械	2,089	3	1,216	876	703	82	173
建物	8,066	30	9	8,087	5,109	208	2,978
構築物	2,296	12	3	2,305	1,928	48	376
機械及び装置	6,362	64	124	6,301	5,454	150	847
車両及び運搬具	283	30	21	291	225	26	66
工具、器具及び備品	1,172	112	184	1,101	760	81	341
土地	13,283	44	—	13,326	—	—	13,326
建設仮勘定	2	249	244	6	—	—	6
有形固定資産計	33,552	542	1,801	32,293	14,180	594	18,113
無形固定資産							
ソフトウェア	421	76	0	496	346	54	150
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
その他	298	—	—	298	252	19	47
無形固定資産計	747	76	0	822	598	73	224
長期前払費用	115 (32)	0	△9 (△9)	125 (40)	83	0	41 (40)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 賃貸用建設機械の減少の主なものは、高所作業車の売却であります。

2 無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

4 当期償却額は損益計算書において次の科目に含まれております。

賃貸原価	85百万円
製品製造原価	193
請負工事原価	24
販売費及び一般管理費	365
計	667

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,449	175	120	116	1,389
賞与引当金	714	730	714	—	730
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
工事損失引当金	—	70	59	—	11
役員退職慰労引当金	217	42	39	—	220

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、設定不要のため取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	978
普通預金	30
預金計	1,009
計	1,011

b 受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
清水建設(株)	963
東京リース(株)	808
(株)大林組	620
(株)鴻池組	495
戸田建設(株)	426
その他	7,100
計	10,412

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月	1,443
平成19年5月	1,871
平成19年6月	2,882
平成19年7月	3,649
平成19年8月	540
平成19年9月以降	27
計	10,412

c 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
清水建設㈱	2,705
グローバルファクタリング㈱	973
㈱竹中工務店	902
㈱大林組	901
戸田建設㈱	893
その他	16,023
計	22,398

売掛金の発生、回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times \frac{1}{12}$
20,947	96,017	94,566	22,398	80.9	2.8

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権への振替額38百万円は、当期発生高から控除しております。

d 建設仮設材

区分	金額 (百万円)
賃貸用鋼材	22,277
賃貸用部材	1,019
計	23,296

e 商品

区分	金額 (百万円)
販売用鋼材	2,411
販売用部材	65
計	2,476

f 製品

区分	金額 (百万円)
販売用加工製品	372
計	372

g 原材料

区分	金額（百万円）
建設仮設材・製品製作用材料	507
計	507

h 仕掛品

区分	金額（百万円）
建設仮設材・製品製作仕掛品	124
計	124

② 流動負債

a 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
岡谷鋼機(株)	2,316
J F E 商事鉄鋼建材(株)	2,146
共立輸送(株)	878
(株)メタルワン建材西日本	240
藤原鋼材(株)	236
その他	5,015
計	10,829

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	2,963
平成19年5月	3,144
平成19年6月	2,657
平成19年7月	2,003
平成19年8月	63
平成19年9月以降	—
計	10,829

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
J F E 商事建材販売(株)	2,568
阪和興業(株)	1,276
東京リース(株)	919
J F E 商事鉄鋼建材(株)	868
共立輸送(株)	555
その他	16,411
計	22,595

c 短期借入金

借入先	金額（百万円）	使途	担保
(株)みずほコーポレート銀行	3,570	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	2,270	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,080	運転資金	無担保
(株)りそな銀行	1,680	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	1,100	運転資金	無担保
(株)西日本シティ銀行	1,100	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,100	運転資金	無担保
その他9社	4,350	運転資金	無担保
計	17,250	—	

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 1枚当たり印紙税相当額（消費税等を含む）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： http://www.gecoss.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在の株主（100株以上）に対し粗品を贈呈

（注）単元未満株式についての権利制限

当会社の株主（実質株主を含む。）はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第40期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。